

令和5年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
2項 環境衛生費
4目 環境保全費

緑豊かな自然課(内線:7978)

→事業実施:自然共生課

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)自然共生サイト保全活動推進事業	0	(債務負担行為) 5,000 24,395	(債務負担行為) 5,000 24,395	3,426	(7,000) 10,000	(基金繰入金) 3,000	(債務負担行為) 5,000 7,969	県費負担 14,969
トータルコスト	0	35,886	35,886	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務、フォーラム等の開催事務、工事契約等				
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人					

事業内容の説明 【「鳥取県地域環境保全基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新たな生物多様性国家戦略(令和5年3月策定)において主要な目標として掲げられた「2030年までに国土の30%を保全する目標(30by30)」を達成するため、団体、企業等と連携し環境省が行う「自然共生サイト」の認定促進、生物多様性保全の推進及び外来生物対策の強化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
自然共生サイト認定促進事業	自然共生サイト*内の土地管理や生物の生息情報等の認定申請に必要な情報の収集等に要する経費、サイト等の保全活動や広報、環境教育活動等に要する経費を支援する。 [補助率] 1/2 [補助上限] 2,500千円 ※民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する制度 [債務負担行為] 5,000千円(令和6年度)	5,000
	・金融機関等と連携し、生物多様性の保全に関心のある企業等と保全活動団体等とのマッチングを行う。 ・生物多様性保全の普及啓発フォーラムを開催する。	3,000
	・大山オオタカの森のサイト認定に向け林内観察路を再整備する。 ・自然観察会を開催する。	12,043
外来生物防除対策事業	特定外来生物の生息状況の情報収集・調査・分析によりリストを作成し、防除の指針を作成する。	4,352
合計		24,395

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

生物多様性の保全に取り組む団体等への支援や金融機関等と連携した推進体制の構築、普及啓発等を通じて生物多様性の保全活動を活性化し、自然共生サイトへの認定促進や外来生物対策の強化を図る。

【取組状況・改善点】

- ・令和2年3月に策定した鳥取県生物多様性地域戦略に基づき「とっとり生物多様性推進センター」を設立し、自然保護団体や有識者等と連携するとともに、地域団体等の活動を支援することで生物多様性の保全に取り組んでいる。
- ・引き続き「とっとり生物多様性推進センター」を中心として、団体や企業等の様々な主体と連携して生物多様性の保全を推進するとともに、自然共生サイトの認定促進や外来生物への対策強化を図る。

(注) 起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、記載欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

脱炭素社会推進課（内線：7895）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取スタイルPPA導入推進事業	74,750	43,500	118,250	37,500		(基金繰入金) 6,000		
トータルコスト	80,208	44,280	124,488	(補正に係る主な業務内容) 事業者の公募、補助金事務、委託業務等				
従事する職員数	0.7人	0.1人	0.8人					

事業内容の説明 【「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」及び「鳥取県地域環境保全基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

電力消費者の初期費用が不要となる自家消費型の屋根貸し太陽光発電（PPA）を促進するため、県内の地域新電力、発電事業者、金融機関等と連携して『鳥取スタイルPPA』を推進する。

※PPA：「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」の略で、施設所有者（電力消費者）が提供する敷地や屋根などのスペースに電力消費者以外の第三者（発電事業者）が太陽光発電設備等を設置し、発電された電力をその施設の電力消費者へ有償提供する仕組み。

※鳥取スタイルPPA：県内の発電事業者と地域新電力会社等が再生可能エネルギーの確保とエネルギーの地産地消を推進するために連携して実施するPPA事業のこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取スタイルPPAによる県有施設への設置促進事業	・ 県有施設における採算性に応じて、PPA事業者へ設置費用を支援する。 [補助率] 1/4 [補助対象単価] 250 千円/kw [想定施設数] 10 施設程度	37,500
鳥取スタイルPPAワンストップ窓口設置事業	・ PPA方式による太陽光発電について消費者への普及啓発および疑問を解消するためのワンストップ窓口を設置する。 [委託先] ・ 鳥取県地球温暖化防止活動推進センター ・ (一社)鳥取県木造住宅推進協議会	6,000
合計		43,500

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

2050年の脱炭素社会の実現に向けて、令和新時代とっとり環境イニシアティブプランで目標とする県内需要電力における再生可能エネルギー割合60%を目指し、太陽光発電の固定価格買取制度に代わる導入促進策としてPPA事業の推進に取り組む。

【取組状況・改善点】

- ・ 県内の地域新電力等の民間と自治体で構成する「鳥取スタイルPPA推進研究会」を中心にPPAによる太陽光発電施設の設置を促進している。
- ・ 県有施設のPPAの採算性については、令和4年度事業において導入可能性調査を実施した。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

脱炭素社会推進課（内線：8205）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)若者がつなぐトットリボーン！促進事業	0	24,271	24,271	12,000	0	(基金繰入金) 11,851	420	
トータルコスト	0	39,865	39,865	(補正に係る主な業務内容) 委託業務、補助金交付業務等				
従事する職員数	0.0人	2.0人	2.0人					

事業内容の説明

【「鳥取県地域環境保全基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

2050年の脱炭素社会実現の中核となる若者を主対象に、その具体的手段を示したとっとりエコライフ構想「トットリボーン！」の認知度を向上させるため、若者を対象とした太陽光発電設備・EVの導入促進を図るイベント等を実施し、ライフスタイルの転換を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
トットリボーン！ e Action Game	・再エネ由来の電気やEVを使い若者向けアクションスポーツイベントを実施する。 ※3×3バスケ、スケートボード、BMX等	12,000
トットリボーン！ 使節団	・県内の高等教育機関から選抜した若者をCOP28に派遣する。 (県や自分達の取組の発信、帰国報告会等の実施) COP28 (UAE)：国際会議に加え世界各国団体のパビリオン出展等が行われており政策提言や議論が活発。	7,271
若者に任せろ！トットリボーン！ドミノキャラバン	・市町村等が実施する若者提案又は若者を主対象とした普及啓発事業等を支援する。 [補助対象者]市町村（企業・団体等との共同実施も含む） [補助率]1/2 [補助上限]1,000千円	5,000
合 計		24,271

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

県は2050年の脱炭素社会実現を目指し、2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比）を▲40%から▲60%に引き上げた。（R3年度末実績（暫定値）：▲24.9%）

【取組状況・改善点】

- ・従来の我慢を強いる省エネのイメージを払拭し、「地球環境」と「健康」を守りながら、快適に賢く住まうライフスタイルへの転換を図る「とっとりエコライフ構想（愛称：トットリボーン！）」を提唱し普及啓発を図っている。
- ・とっとりエコライフ構想の取組を自ら実践するとともに、関係者や顧客に広める取組を行う企業・団体を登録する「とっとりエコライフパートナー制度」を令和4年6月に創設した。
(R4年度末実績：4社（株山陰合同銀行、株足立本店、株中海テレビ放送、株エナテクス）)

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
6項 住宅費
2目 住宅建設費

住まいまちづくり課(内線:7398)
→事業実施:住宅政策課
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり健康省エネ住宅普及促進事業	(債務負担行為) 356,730 369,412	16,700	(債務負担行為) 356,730 386,112	7,515			9,185	
トータルコスト	379,548	18,259	397,807	(補正に係る主な業務内容) 委託業務等				
従事する職員数	1.3人	0.2人	1.5人					

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり健康省エネ住宅『NE-ST』の取組を更に加速させるため、普及啓発を行うとともに、NE-STなどの高性能住宅を住宅市場において適正に評価するための仕組みを構築する。

2 主な事業内容

(1) 【見直し・新規】新築住宅のNE-ST標準化に向けた普及促進事業

NE-STについて、親子で参加できる体験型のイベントを開催するとともに、国の基準とNE-STを比較できる体感ハウスの出展等を通じて普及啓発を図る。(単位:千円)

区分	内容	予算額
フェア開催・体感ハウス出展事業	・親子を対象にSDGsと住まいの関係を考える体験型イベントの開催 ・国省エネ基準とNE-STの断熱性能を比較できる体感ハウスの展示(体感ハウスはフェアに加え、各種イベントに出展)	6,900
広告宣伝事業	・NE-ST及びフェアのCM制作・放映料及び新聞広告等	1,800
合計		8,700

(2) 【新規】鳥取県版住宅性能等評価指針策定事業

これまで不動産業界では住宅の性能に関わらず築年数と床面積だけで査定価格が評価され、住宅の品質や性能が評価に反映されていなかったことから、健康省エネ住宅などの性能、リフォーム等を適切に評価することを目的として、県内不動産団体と連携して、県独自の住宅性能等評価の指針を策定する。(単位:千円)

内容	予算額
住宅性能、リフォーム等を評価する県独自の住宅評価の指針を作成する。 ※評価方法を示すものであり、価格査定は不動産事業者が行う。 プログラム制作委託費6,600千円 有識者検討会開催費 1,400千円	8,000

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

新築木造戸建住宅での健康省エネ住宅の割合(NE-ST率):43%(2023年)、100%(2030年)

【取組状況・改善点】

- ・NE-ST率は、令和3年度の20%から令和4年度の31%に増加している。(令和4年度認定141戸・NE-ST相当366戸)
- ・令和4年度の県民電子アンケートにおけるNE-STの認知度は7%と低いため、体験型のイベントや体感ハウス等を通じて認知度向上を図る。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
 6 項 住宅費
 2 目 住宅建設費

住まいまちづくり課(内線:7412)
 →事業実施:住宅政策課
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県営住宅上栗島団地建替事業	0	(債務負担行為) 8,087 17,234	(債務負担行為) 8,087 17,234	(債務負担行為) 4,043 8,546			(債務負担行為) 4,044 8,688	
トータルコスト	0	18,014	18,014	(補正に係る主な業務内容) 企画立案、交付金事務等				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

老朽化が進んでいる県営住宅上栗島団地(4棟48戸)及び富益団地(22棟88戸)を集約し、上栗島団地(60戸)として設計・建設等を一括して行うPFI手法(BT方式)を導入して建替整備を行う。

※BT(Build-Transfer)方式:民間事業者が公営住宅の設計・建設を行い、竣工後に県へ所有権移転する方式

<計画概要・想定スケジュール>

整備戸数	3棟60戸(2棟を木造で整備予定)
整備方針	とっとり健康省エネ住宅性能基準NE-STの採用、太陽光発電設備の設置、木造化及び県産CLT構法の採用
総事業費	約17億円
準備・公募期間	令和5年度:実施方針・要求水準書作成、令和6年度:事業者公募・選定
事業期間	令和7年度~令和11年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
PFI事業者選定に係る支援(アドバイザー)業務委託	県営住宅上栗島団地建替のPFI事業者選定に向けた実施方針の策定、要求水準書等の作成など具体的な調査・検討をコンサルタント委託により実施する。 【債務負担行為】8,087千円(令和6年度)	12,692
選考委員会運営費用	外部有識者等によるPFI事業者選定委員会を設置・開催する。 (審議内容:令和5年度選考基準検討、令和6年度審査・選考)	142
解体住棟のアスベスト含有調査	解体を予定している県営住宅上栗島団地4棟について、外壁・屋根等のアスベスト含有調査を実施する。	4,400
合 計		17,234

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

将来的に必要な県営住宅の管理戸数を維持するため、世帯構成に合わせた適正な住戸規模の建替をPFI手法の活用により実施するとともに、余剰地の有効活用を図る。

【取組状況・改善点】

- ・令和3年度から2カ年にわたる基本計画の策定・民間活力導入可能性調査の結果を踏まえ、令和4年10月に開催された県有施設・資産有効活用戦略会議において、県営住宅上栗島団地建替事業にPFI手法(BT方式)を導入することが決定された。
- ・民間事業者への詳細ヒアリングを実施し、事業者の参画意欲、技術的課題の抽出、想定事業費への影響等の確認を行い、実施方針・要求水準書に反映させる。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 目指せ！皆伐再造林150haプロジェクト	0	47,087	47,087	15,747		<基金繰入金> 4,226	27,114	
トータルコスト	0	47,867	47,867	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県では多くの人工林が利用期を迎えるとともに、木材需要の拡大や二酸化炭素排出量削減への対応が求められており、森林の適正な管理に加え、森林資源の循環利用に社会的な期待が寄せられている。
このため、皆伐・再造林の促進を図ることとし、目標とする皆伐再造林面積年間150ヘクタールの実現に向けた取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 皆伐再造林の取組促進

事業名	事業内容	事業主体	予算額(千円)
1 皆伐再造林の推進	皆伐再造林面積年間150ha達成に向けた協議会の開催	県	1,439
	先進的技術・林業機械導入効果調査等		2,980
計			4,419

(2) 3大課題の解消

事業名	事業内容	事業主体	財源	予算額(千円)
2 苗木生産対策事業	特定母樹の苗木生産に必要な種子を供給するための採種園の造成	認定特定増殖事業者	国10/10	12,029
	コンテナ苗生産に係る基盤施設や資機材の整備	鳥取県山林樹苗協同組合	県1/2	6,955
3 鳥獣被害対策事業	シカ捕獲効率向上に資する新たな捕獲手法・技術の普及等	県	国定額	2,018
	ICTの活用による捕獲活動の省力化・低コスト化支援	林業事業体	国1/2	350
	再造林地の増加によって懸念されるノウサギ等被害対策の実地検証	県	—	4,226
4 林地残材対策事業	再造林の妨げとなる林地残材の集積・搬出を支援	林業事業体	県定額 皆伐20万円/ha 間伐6万円/ha	当初予算措置済み
計				25,578

(3) 取組を加速するための環境整備

事業名	事業内容	事業主体	財源	予算額(千円)
5 スマート林業実践事業	施業の生産性向上、省力化等を図るため、路網の3次元設計ソフトの導入を支援	林業事業体	国10/10	1,350
6 皆伐材まるごと流通円滑化事業	皆伐材の円滑な集荷の環境整備を支援	森林組合 林業事業体等	1/2相当 (一部定額)	15,740
計				17,090

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

森林・林業振興ビジョンの目標である「令和7年度までに皆伐再造林面積年間150ヘクタール」の実現を目指す。

(2) 取組状況・改善点

本県の森林は本格的な利用期を迎えており、森林資源の平準化や持続可能な林業経営、カーボンニュートラルの観点から、従来の間伐主体の施業から皆伐再造林へのシフトを図る必要がある。
このため、経費負担の軽減やICT活用等の技術革新、シカをはじめとする鳥獣被害対策、林地残材の処理、苗木供給等、皆伐再造林に係る課題解決に向けて取組を進める。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
5 目 造林費

森林づくり推進課（内線：7298）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)花粉発生源対策促進事業	0	142,501	142,501	104,240	<25,900> 37,000		1,261	県費負担 27,161
トータルコスト	0	143,281	143,281	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

スギ花粉症は健康面だけでなく経済面にも影響を与えており、大きな社会的問題となっていることから、スギやヒノキ人工林の多い本県においても、発生源対策をしっかりと進めていく必要がある。
このため、花粉の少ない品種や他樹種への転換を促進するとともに、花粉対策に資する試験・研究を行う。
なお、花粉対策の取組は皆伐再造林の推進にも資するものである。

2 主な事業内容

(1) 発生源除去・少花粉品種への転換

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	財源	予算額
1 花粉発生源対策	花粉発生源となっているスギやヒノキの人工林を対象に、花粉対策品種・樹種への転換を図る。	森林組合等	国3/10 県1/10	141,301

※少花粉品種への転換60ha相当を見込んでいます。主に鳥取市、岩美町、日南町を想定。

(2) 花粉対策苗木供給力の向上

(単位：千円)

試験・研究名	試験・研究内容	事業主体	財源	予算額
2 花粉対策苗木	少花粉スギ・ヒノキの発芽率を向上させる研究を行う。	県	単県	1,200

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- スギやヒノキの人工林を対象に伐採及び再造林を行い、少花粉品種等への転換を図る。
- 少花粉スギ・ヒノキの供給量不足解消を進める。

(2) 取組状況・改善点

主伐期を迎えた森林における皆伐再造林の推進や、少花粉スギ等採種園の造成に取り組んでいるところであるが、花粉対策効果を上げるため、一層の取組を行う。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7298）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 森林病虫害等防除事業	0	79,635	79,635	24,370			55,265	
トータルコスト	0	80,415	80,415	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林の保全を図り、森林の持つ公益的機能を高度に維持することを目的とし、松くい虫やナラ枯れなど森林病虫害の駆除及びまん延防止対策を実施する。

2 主な事業内容

(1) 松くい虫被害対策

松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、防除対策を実施する。（単位：千円）

項目	内容	実施主体	補助率	補正前	補正額	補正後
1 特別防除	ヘリコプターを利用した松林への面的な薬剤散布	市町村	県1/2 県6.5/10	52,710	—	52,710
2 地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	所有者 県	県10/10 —	15,224	—	15,224
3 樹幹注入	幹への薬剤注入による予防措置	市町村	国1/2, 県1/4	0	9,674	9,674
		県	国1/2, 県1/2	0	19,500	19,500
		【新規】所有者 (市町村が実施)	(国が認証した区域) 国1/2, 県1/2 (県が指定する高度公益機能森林区域) 県10/10	—	9,854	9,854
4 緊急防除	ヘリコプターを利用し被害木へ薬剤を一本ずつ散布	市町村	県1/2	0	2,218	2,218
5 伐倒駆除等	被害木伐倒、くん蒸処理等	市町村 県	県1/2 —	0	11,074	11,074
6 【新規】民間活力による防除	マツ林等の保全に関心のある民間団体に対する研修等	県	—	—	160	160
7 連絡協議会等	【新規】無人機散布検証 被害防止対策、被害木調査、事務費、等	県 市町村 県	— — 県1/2	— 5,150	2,000 1,049	2,000 6,199
計				73,084	55,529	128,613

(2) ナラ枯れ被害対策

ナラ枯れ被害のまん延を防止するため、防除対策を実施する。（単位：千円）

項目	内容	実施主体	補助率	補正前	補正額	補正後
1 予防対策	カシナガトラップ捕獲等	市町村	県10/10	18,896	—	18,896
2 駆除対策	立木くん蒸、伐倒駆除等 (国1/2)	市町村	県10/10, 3/4	0	14,106	14,106
	【新規】被害周辺木駆除	市町村	県1/2	—	10,000	10,000
3 被害対策会議、空中探査等	被害対策方針の検討、被害木調査、その他	県	調査: 国1/2	6,971	—	6,971
計				25,867	24,106	49,973

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

松くい虫やナラ枯れなどの森林病虫害被害の低減及びまん延防止。

(2) 取組状況・改善点

森林の病虫害による被害まん延防止のため、駆除や予防対策を実施している。

社会情勢や森林周辺環境等の変化による新たな課題等への対応が必要となっているため、対策の見直しを図る。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館（電話：0857-72-8988）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）山陰海岸ジオパーク魅力強化事業	0	17,650	17,650				17,650	
トータルコスト	0	18,430	18,430	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託業務、補助金交付業務				
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
山陰海岸ジオパークの魅力強化を図るため、県内ジオパーク内に設置している看板や自然館の展示物等の更新を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区 分	内 容						予算額	
山陰海岸ジオパーク案内看板の更新	・案内看板(38基)に、QRコードを読み取ると地形の成り立ちや海底の様子などを視聴可能とするデジタルコンテンツを導入する。						5,000	
	・エリア紹介看板(11基)のうち、ユネスコのロゴマークがないなどの不備があるものを更新する。						3,300	
	・鳥取市及び岩美町設置のジオパークエリア紹介看板及びジオサイト案内看板の更新に係る経費の一部を助成する。 [補助対象]鳥取市及び岩美町 [補助率]1/2						7,350	
自然館常設展示物の映像コンテンツの更新	・当館の常設展示コーナーで放映する海中映像を新たに制作する。						2,000	
合 計						17,650		
3 事業目標・取組状況・改善点								
【事業目標】								
山陰海岸ジオパークの魅力強化を図り、その認知度向上及び国内外からの誘客を促進する。								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課 (内線: 7239)
→ 事業実施: 輝く鳥取創造本部 観光戦略課
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ナショナルサイクルルート挑戦事業 (サイクリストの聖地化促進)	0	10,425	10,425				10,425	
トータルコスト	0	14,324	14,324	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	契約事務、連絡調整事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

サイクリストの聖地・鳥取県の実現に向けて、鳥取うみなみロードのナショナルサイクルルート指定を目指し、指定要件のひとつである代替交通手段の確保に向けたサイクルトレイン実証運行を行う。また、鳥取うみなみロードの紹介動画やルートマップを作成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1	サイクルトレイン実証運行 サイクルトレインの導入に向けて、JR西日本山陰営業部等と連携し、列車運搬時の安全性の確保や列車・駅などの利用環境を検証するためサイクルトレインの実証運行を行うとともに、サイクルトレインを活用したツアー商品造成に向けたモニターツアーを実施する。	4,825
2	ナショナルサイクルルート指定に向けた情報発信の強化 サイクリング関連の全国会議やイベント等において、鳥取うみなみロードをはじめとした県内サイクリングコース等の魅力を紹介するための動画などの発信素材を作成する。 また、サイクルカフェなど受入環境等を含めた鳥取うみなみロードのルートマップを作成する。	4,500
3	サイクリスト周遊性調査 県内サイクリングコースの活用・周遊状況の把握のため、デジタルマップを活用し、調査を実施する。	1,100
合計		10,425

3 事業目標・取組状況・改善点

昨年度策定した「鳥取うみなみロード整備計画」に基づき、ナショナルサイクルルートの指定に向けた走行環境整備及び受入環境整備を進めるほか、鳥取県のサイクリスト聖地化に向けて、全県域で安心快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう環境整備を進めていく。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

くらしの安心推進課（内線：7159）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）犯罪被害者に寄り添う支援のあり方検討事業	0	861	861				861	
トータルコスト	0	1,641	1,641	（補正に係る主な業務内容） 検討会の開催				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策内容	県民が安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>犯罪被害者支援の充実・強化に向け、支援が必要な事案に対し、犯罪被害者に被害直後から寄り添った支援を行うことができるよう、支援の内容や相談体制等について、有識者等による検討会議を設置し、検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>犯罪被害者に係る支援の充実に向け、有識者等によるあり方検討会を開催する。 委員への報償費及び旅費 861千円</p> <p>【現状の主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者の相談・支援が民間団体主体では、市町村、関係機関とのコーディネート機能に限界がある。 ・国等の犯罪被害者に対する経済支援が必ずしも十分でない。 ・被害者への損害賠償が認められても、賠償金が支払われないケースが多い。 <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>【事業目標】</p> <p>犯罪被害者等の個別状況に応じた寄り添った支援を行い、再び平穏に暮らせる社会の実現を図る。</p> <p>【取組状況・改善点】</p> <p>犯罪被害者等に対する見舞金給付を行う市町村の支援、性暴力被害者支援協議会の運営支援、犯罪被害者支援を考える研修の開催等に取り組んでいる。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7851）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国民保護のための緊急時即応能力強化事業	0	2,550	2,550				2,550	
トータルコスト	0	4,889	4,889	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	避難施設の調査、避難訓練の実施				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年頻発する北朝鮮によるミサイル発射などの危機に対して迅速即応できる能力を強化するため、ミサイル落下時などの緊急時に一時避難が可能な施設の洗い出しを行い確保を進めるとともに、住民避難の実動訓練や広報を充実させることにより、適切な避難行動について県民の理解を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	内容	予算額
鳥取県版シェルター確保に向けた総点検	県内全域において、ミサイル発射など緊急時に一時避難が可能な施設のより一層の確保を図るため、市町村や各業界団体等と連携して施設の総点検（洗い出し）等を行う。 ・地下施設が少ないなどの鳥取県の特殊事情を勘案し、民間施設や地下室などで、国基準に合致しないものも含め幅広く施設の洗い出しを行う。 ・商店街やスーパーマーケットなどに対し、倉庫やバックヤードなどより安全な場所への避難者の受入について協力を依頼する。	300
ミサイル発射を想定した住民避難訓練	ミサイル発射に伴うJアラート受信時の避難行動を県民に理解し身につけていただくため、県民向けに知識（研修会）＋行動（実動避難訓練）を学ぶ場を県内各地で開催する。	1,750
ミサイル発射時の避難行動に係る県民への普及啓発	ミサイル発射に伴うJアラート受信時にどう避難するのかを普及啓発する広報を、広く県民に浸透させることができるよう様々な媒体を活用して実施する。 ・県民向け研修会の実施、WEB動画、フリーペーパーなど	500
計		2,550

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・近年北朝鮮が弾道ミサイル発射を繰り返している状況であり、従来から国民保護法に基づく緊急一時避難施設の指定を進めている。市町村や業界団体等とも協力・連携して公共施設以外の施設も含め幅広く避難施設の洗い出しを行い、緊急時に一時避難が可能な施設のより一層の確保を進める。
→今回の洗い出しにより緊急時に一時避難が可能な施設の収容人数の人口カバー率を緊急一時避難施設の全国平均（112%）を上回る115%を目指す。（現行カバー率108%、収容人数増加3万9千人相当）
- ・コロナ禍等によりミサイル落下を想定した住民避難訓練を近年実施していない。この事業で実施する研修会や避難訓練等を通じて、ミサイル発射時に適切な避難行動がとれるよう住民の理解を促進する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7788）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災DX情報迅速発信事業（防災情報ポータルサイト）	0	〔債務負担行為額〕 42,197	〔債務負担行為額〕 42,197		〔債務負担行為額〕 <11,100> 37,000		〔債務負担行為額〕 68,222 5,197	県費負担額 16,297
トータルコスト	0	57,791	57,791	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	2.0人	2.0人	防災情報収集・配信システムの構築				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民に避難に必要となる様々な防災情報をわかりやすく、途切れなく提供できるポータルサイトを構築し、県民の適時適切な防災・避難活動を促進する。

2 主な事業内容

項目	事業の概要	予算額（千円）
防災情報ポータルサイトの統合	避難指示だけでなく、県民自らが避難を自分ごと化し、行動に移せるようにするため（避難スイッチの推進）、現在県の複数のシステム・サイトで提供している各種防災情報（気象情報、河川・道路カメラ映像、雨量、河川水位など）を集約した「防災情報ポータルサイト」を構築する。 →集約した情報をマップ上に一画面で表示し、よりわかりやすいサイトとする。 ※緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置率70%）	40,364 〔債務負担行為〕 令和6～11年度 72,370 〔サイト統合経費 (R6) 23,320 保守管理経費 (R6～11) 49,050〕
リダンダンシー（冗長性）を持たせたシステムの構築	アクセス集中によるサーバダウンやインターネット不通の時などにも必要な防災情報を収集・提供できるよう災害に強いシステムを構築する。 ○インターネット回線以外（CATV・データ放送など）の情報伝達手段の確保 ○オンプレミスサーバの設置（外部ネットワークに依存しないデータ共有） ○災害時の閲覧者増加に対応するシステム強化（クラウドサーバの強化によるダウン防止） ※緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置率70%）	1,833 〔債務負担行為〕 令和6～11年度 18,852 〔保守管理経費 (R6～11) 18,852〕

3 事業目標・取組状況・改善点

防災情報を収集・提供するシステム構成を強化し、新たなポータルサイトを構築することにより、災害時に適時適切にかつわかりやすく情報提供、情報共有を図ることができるシステムを実現する。

→ポータルサイト完成後のトップページアクセス数（災害発生時等最大値）1日5万件を当面の目標とする。

（近年のアクセス件数の最大値：令和3年7月の大雨の際、防災映像情報統合提供システムのトップページに1日14,000件のアクセスがあった）

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7584）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	一般財源	
(新) 防災・減災のための事前伐採・倒木緊急除去推進事業	0	65,000	65,000			35,000	30,000	
トータルコスト	0	71,238	71,238	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.8人	0.8人	補助金事務、工事事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

台風や大雪時の倒木に起因する停電・通信障害や孤立集落の発生を未然に防止するため、森林内等における倒木被害の恐れがある樹木の事前伐採を推進する。

また、河川や民間管理林道等へ倒伏した被害木について、公共施設等の機能に支障をきたすことがないよう、森林の適正管理及び防災・減災の観点から緊急的撤去を行う。

2 主な事業内容

(1) 事前伐採 (20,000千円)

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額
危険木事前伐採推進事業	危険木の事前伐採に要する費用（調査費・作業費）を補助（補助率2分の1・1ヶ所当たり1,000千円） ※電力施設・通信施設の場合は事業者から2分の1の負担を求める。（電力等事業者1/2・県1/4・市町村1/4）	市町村	20,000

(2) 倒木除去 (45,000千円)

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額
倒木整理事業	民間管理林道・林業専用道上の倒木の除去に要する費用を補助（補助率2分の1）	林道・林業専用道管理者	15,000
	河川の阻害や流木発生を助長する要因となる倒木の緊急的除去（河川管理者の責任範囲を超える場合は地元市町村との協調実施）	県	30,000

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

危険木の事前伐採や倒木の緊急撤去などの防災・減災対策を推進し、県民生活へ影響を与える集落の孤立や停電・通信障害の発生防止や林道・河川機能等の維持を図る。

【取組状況】

県、市町村、森林組合、事業者による「倒木被害防災・減災対策連絡会」を5月16日に設立し、関係機関で連携して防災・減災対策を進めることとしている。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）大雪支え愛活動推進事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	5,339	5,339	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>令和5年1月の大雪による車両の立往生発生の教訓等を踏まえて、大雪支え愛活動推進補助金を新設し、地域住民が支え愛活動（※）の理念に則って大雪発生時又は発生に備えた支え愛活動に資する取組を実施する場合に、その取組を推進する市町村を支援することで、大雪発生時のより迅速な災害復旧につなげる。</p> <p>（※）人と人とのきずなの強さを生かして地域で自主的に行われる共助の取組。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p><u>大雪支え愛活動推進補助金（3,000千円）</u></p> <p>令和5年1月の大雪による車両の立往生発生の教訓等を踏まえ、大雪支え愛活動を行う地域を「(仮)大雪支え愛地域」として事前登録し、大雪発生時又は発生に備えた支え愛活動に資する取組に対し、市町村を通じて支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：市町村（大雪支え愛活動を担う自治会等への間接補助） ・補助率：1/2 ・補助上限額：300千円（1地区当たり） ・補助対象経費：立ち往生発生時の活動費や発生に備えた訓練等の活動費及び備蓄非常食・資機材整備費（参考）携帯カイロ、携帯トイレ、毛布、スコップ、除雪機燃料、発電機 等 <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>大雪支え愛活動への共感の輪を広げるとともに、大雪発生時のより迅速な災害復旧につなげる。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
（新）防災士等を中心とした地域防災活性化事業	0	1,210	1,210				1,210																	
トータルコスト	0	3,549	3,549	（補正に係る主な業務内容）																				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務、ネットワーク構築																				
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>地域防災リーダーとしての活躍が期待されている防災士等について、組織的に活動できる場の創出を通じ、防災士等の育成や地域防災力の向上を図る。</p> <p>併せて、県内で高い組織率となっている自主防災組織について、防災士と連携を図り、活動の活性化と質的向上を図る。</p> <p>○県内の防災士登録状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数</td> <td style="text-align: center;">454人</td> <td style="text-align: center;">697人</td> <td style="text-align: center;">899人</td> <td style="text-align: center;">1,098人</td> <td style="text-align: center;">1,283人</td> <td style="text-align: center;">1,467人</td> <td style="text-align: center;">1,631人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○鳥取県全体の自主防災組織率 92.9%（令和4年4月1日現在） ※全国平均84.7%</p>									年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	登録者数	454人	697人	899人	1,098人	1,283人	1,467人	1,631人
年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																	
登録者数	454人	697人	899人	1,098人	1,283人	1,467人	1,631人																	
<p>2 主な事業内容</p> <p><u>（1）市町村防災士連絡会設置促進事業（210千円）</u></p> <p>市町村が設置する防災士連絡会の設置を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士連絡会が設置されている先進市町村の防災士を講師として未設置市町村に派遣し、連絡会設置や活動活性化に係る助言を実施する。（謝金、旅費を県が負担） （参考：設置済市町村）岩美町、日吉津村、南部町 ・設置された市町村防災士連絡会、日本防災士会鳥取県支部、県の間で「鳥取県防災士ネットワーク」を新たに構築 <p><u>（2）地域防災活動活性化支援補助金（1,000千円）</u></p> <p>市町村が設置した防災士連絡会等の防災士組織と、地域の自主防災組織等が連携して実施する先駆的な自主防災活動に対し市町村を通じて支援する。（令和5年度から令和7年度の3年間限定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：市町村（地域防災を担う自主防災組織への間接補助） ・補助率：1/2 ・補助上限額：100千円（1組織当たり） ・補助対象経費：研修・訓練等の活動費、研修・訓練用の資機材整備費等 																								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>地域防災活動で中心的な役割を果たしてきた自主防災組織について、近年、コロナ禍の影響で活動が停滞しており、その立て直しが急務であることから、地域防災の牽引役として期待される防災士等の地域防災リーダーが平時から地域住民と共に取り組む地域防災活動を推進することで、見本となり得る先駆的な活動の創出を促すとともに、防災士ネットワークの構築と併せて全県的な横展開にも繋げていく。</p>																								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障がい福祉課 (内線: 7862)

4目 精神衛生費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 災害拠点精神科病院設備整備事業	0	4,057	4,057	1,352			2,705	
トータルコスト	0	4,837	4,837	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>災害拠点精神科病院は、都道府県において1か所以上整備することとされているが、本県においては未指定の状況にある。現在、指定に向けて関係病院と協議を進めているところであり、指定の要件の1つであるDPAT先遣隊の設置に係る資機材経費を支援することで、災害時における精神保健医療体制の強化を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
内容								補正額
災害派遣精神医療チーム (DPAT) 編成に係る経費 (国 1/3、県 2/3) 体外式除細動器 (AED)、簡易点滴台、電子血圧計、災害時診療概況報告システム端末等の購入を補助する。								4,057
合計								4,057
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・県内における災害拠点精神科病院の整備を図る。 ・災害拠点精神科病院は、厚生労働省医療計画課長通知により都道府県において、1か所以上整備することとされており、令和4年4月1日現在で21都道府県において指定されているが、本県では未指定である。現在関係病院と指定に向けて協議を進めているところであり、本事業により指定の要件の1つであるDPAT設置を促進する。 								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 避難所指定県立学校の無線LANシステム整備事業	0	56,760	56,760		<16,800> 56,000		760	県費負担 17,560
トータルコスト	0	57,540	57,540	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	契約事務等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

避難所指定されている県立学校において、避難者の通信手段を確保するため、体育館等で無線LANが利用できる環境を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
複数箇所（体育館・柔剣道場等）への避難を想定した避難所無線LAN（避難所Wi-Fi）新規設置業務	現在は避難所指定の各校1箇所機器の整備及び運用保守を実施している。 今後、感染症対策等での分散避難を想定する上で、2箇所目以降の場所（体育館等）で同様の環境を実現する。 ・機器の新規調達、設定作業 ・新規配線作業（LAN整備）	56,760

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

災害時の通信手段を確保し、避難者の利便性の向上を図る。

<取組状況・改善点>

令和4年度までに避難所に指定されている22校の県立学校について、各校1箇所の整備が完了し、運用保守を行っている。

今後、感染症対策等での分散避難を想定する上では、現在整備を行っていない体育館、武道館においても2箇所目以降として、同様の環境を実現することが望ましいため、必要となる追加整備を行う。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

河川課（内線：7386）

1目 河川総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災・安全交付金（水害リスク情報整備推進事業） [一般公共事業]	0	51,000	51,000	25,500			25,500	
トータルコスト	0	52,559	52,559	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	設計積算、入札・契約の締結、設計協議				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の県管理河川（294河川）では、現在、河川改修を実施する等比較的規模の大きい河川を対象として、水防法に基づいた水位周知河川（19河川）及び洪水予報河川（1河川）を指定（計20河川）、浸水想定区域図を作成している。</p> <p>一方、関東・東北豪雨（平成27年9月）のような広範囲かつ長期間に及ぶ大規模洪水や、北海道・東北の台風10号豪雨（平成28年8月）での従来の水防法の対象ではなかった中小河川での急激な水位上昇による洪水等を踏まえ、国は、令和3年7月に水防法を改正し、従来の水位周知河川及び洪水予報河川に加え、一級河川及び二級河川のうち国土交通省令で定める基準（※）に該当する河川を洪水浸水想定区域の指定対象に追加したところ。</p> <p>※周辺に住宅など防護対象のある河川。</p> <p>本事業では、水防法改正の趣旨を踏まえ、県内の一級河川、二級河川の浸水シミュレーションの実施及び洪水予測システムの構築を行い、浸水想定区域を指定し、市町村や地域住民の方々等に適切な水害リスク情報の提供を行う。（各市町村は、指定された浸水想定区域を基に、ハザードマップを作成し、地域住民に配布等する必要がある。）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 浸水シミュレーションの実施及び洪水予測システム構築の方針検討（21百万円）</p> <p>(2) モデル地区における浸水シミュレーション等の実施（30百万円）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県では、全国に先駆けて県内の中小河川196河川（※）の簡易浸水シミュレーションを行い、水害リスクマップとして令和2年3月に公表しており、本事業で行う浸水想定区域指定までの間の補間情報として運用している。 ※家屋や避難路などの保全対象が存在しない河川（区間）は除外し、かつ、建物が1km以上程度に渡って連続的に存在する河川を対象としている。 本事業に係る国の補助制度は、県（河川管理者）の浸水想定区域指定に係るものが令和7年度、市町村のハザードマップ作成に係るものが令和8年度までの時限措置となっており、この期間までに浸水想定区域の指定を完了させる。 								

令和5年度一般会計補正予算説明資料



8 款 土木費

3 項 河川海岸費

河川課 (内線: 7386)

1 目 河川総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 樋門等の電動化・遠隔化事業(河川版DX) [単県公共事業]	0	60,000	60,000		<18,000> 60,000			県費負担 18,000
トータルコスト	0	61,559	61,559	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	設計積算、設計協議、地元調整				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県管理の樋門操作については、市町村を通じて地域住民等に操作委託を行っているが、操作員の高齢化が進行しており、操作の体力的な負担軽減が求められている。</p> <p>また、近年、内水被害が多発しており、樋門操作を適切なタイミングで迅速に行うことが必要となっている。</p> <p>このため、小さな労力で迅速に操作ができるように県管理樋門の電動化を計画的に進める。</p> <p>《背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県管理の樋門(水門を含む)は計238基あり、このうち手動は199基。これらの樋門については、県が市町村に操作委託し更に地域住民等に委託している。 ○委託されている地域住民にとって、この開閉操作は大きな労力を要し、大半の操作員が複数樋門(5箇所程度)を担当していることから負担軽減が求められている。 ○市町村からは、「新たな担い手の確保が難しく現在の操作員に頼らざるを得ないが、操作員の高齢化が進んでおり、負担が大きい手動のままでは近いうちに受託できなくなる」という声が上がっている。 ○更には、近年の頻発化・激甚化する豪雨により、内水被害が多発しており、操作をより適切かつ迅速に行うことが必要となっている。 <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樋門の電動化(60百万円) <p>人家密集地など、重要度の高い樋門全160基について、計画的(令和4年度~令和7年度、40基/年)に電動化を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;">  →  </div> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末までに17基を整備済みであり、操作者からは「操作が楽で、早い昇降作業が可能になった」等、好評を得ている。 								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課(内線:7195)

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) 中山間地域の医療人材確保対策検討事業	0	1,503	1,503				1,503									
トータルコスト	0	2,283	2,283	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	会議の開催												
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>中山間地域の病院では医師の確保が困難となり診療体制を縮小せざるを得ない状況が生じている。また、診療所も含め医師の高齢化が進んでおり、今後の医療提供体制の維持・確保が懸念されるところである。</p> <p>これら中山間地域における医師をはじめとする医療人材確保に係る現状及び課題について、行政及び医療界全体で認識を共有するとともに、実効性のある対策を検討し施策につなげるための研究会を開催する。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p>「中山間地域の医療人材確保に向けた研究会」(仮称)を設置する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">主な検討事項(想定)</td> <td>・効率的な医療人材確保策(圏域で医療人材を確保する仕組、診療科間の連携、ICTの活用等) ・総合診療医など特に需要の大きい診療科医師の育成・確保策 ・県派遣医師の定着対策 ・看護師確保・支援策(訪問看護師含む) 等</td> </tr> <tr> <td>メンバー</td> <td>市町村立病院・診療所関係者、鳥取大学医学部附属病院関係者、県立病院関係者、医師会関係者、県看護協会関係者、市町村関係者、県</td> </tr> <tr> <td>スケジュール</td> <td>7月、10月、3月頃を予定</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td>1,503千円 (委員謝金および旅費)</td> </tr> </table>									主な検討事項(想定)	・効率的な医療人材確保策(圏域で医療人材を確保する仕組、診療科間の連携、ICTの活用等) ・総合診療医など特に需要の大きい診療科医師の育成・確保策 ・県派遣医師の定着対策 ・看護師確保・支援策(訪問看護師含む) 等	メンバー	市町村立病院・診療所関係者、鳥取大学医学部附属病院関係者、県立病院関係者、医師会関係者、県看護協会関係者、市町村関係者、県	スケジュール	7月、10月、3月頃を予定	補正額	1,503千円 (委員謝金および旅費)
主な検討事項(想定)	・効率的な医療人材確保策(圏域で医療人材を確保する仕組、診療科間の連携、ICTの活用等) ・総合診療医など特に需要の大きい診療科医師の育成・確保策 ・県派遣医師の定着対策 ・看護師確保・支援策(訪問看護師含む) 等															
メンバー	市町村立病院・診療所関係者、鳥取大学医学部附属病院関係者、県立病院関係者、医師会関係者、県看護協会関係者、市町村関係者、県															
スケジュール	7月、10月、3月頃を予定															
補正額	1,503千円 (委員謝金および旅費)															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の医療人材確保に係る現状及び課題について、行政及び医療界全体で認識を共有するとともに、実効性のある対策を検討し、医療人材の確保につなげる。 ・医師確保奨学金の貸与(地域枠)や鳥取大学医学部への寄附講座「地域医療学講座」の設置、また臨床研修指定病院協議会による研修医確保の取組等により、本県の医師数は増加している(H16:1,573人→R2:1,742人)。 ・特に中山間地域の市町村立病院・診療所には県派遣医師(自治医科大学及び鳥取大学医学部特別養成枠卒業医師)を派遣し、医師不足をカバーしている。(近年は派遣要望数を充足) ・他方、指定勤務期間終了後の定着につながらず、将来病院を担う中堅医師の不足が懸念されている。 ・また、医師の働き方改革への対応を含め、特定行為ができる看護師を増やしていきたいが、看護師の体制に余裕がなく、長期の研修に行かせることが困難などの声も聞かれる。 																

令和5年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

循環型社会推進課（内線：7198）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) フードロス削減キャンペーン事業	0	3,000	3,000	0	0	0	3,000	
トータルコスト	0	4,559	4,559	（補正に係る主な業務内容） 委託業務 等				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

一層の食品ロス削減を図るため、スーパー等事業者の協力の下に、県民の賞味期限に係る理解を深め、賞味期限近くの食品の購入（手前どり）のきっかけとなる取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

内 容	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー等の創意工夫による手前どり普及・促進の取組をモデル事業として実施する（公募により募集・500千円×3者）。 ・フードロス削減の啓発に活用する資材等を制作する。（1,500千円） 	3,000

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

事業所（スーパー等）から発生する食品ロスを削減する。

一般廃棄物の目標値 排出量：193千トン（令和5年度）

【取組状況・改善点】

- ・県廃棄物処理計画（令和2年3月改定）において、可燃ごみの中で割合の大きい「食品ロス」の削減を主要項目に掲げ、フードドライブやスーパーでの啓発等、食品ロス削減の取組みを進めている。
- ・令和4年度の事業系一般廃棄物実態調査（令和3年度実績）では、事業系の食品ロスは、約2.5万トン発生しており、うち食品小売業から約1.1万トン（約40%）発生している結果であった。
- ・より一層、県民運動として食品ロス削減の取組を推進するため、賞味期限に係る理解促進や取組の機会を拡大し、県民や事業者の意識啓発及び行動変容を促す。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

4 目 環境保全費

循環型社会推進課（内線：7198）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 環境イニシアティブ資源循環推進事業	0	5,000	5,000				5,000	
トータルコスト	0	5,780	5,780	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内における資源循環を一層推進するため、市町村によるプラスチックごみの分別収集・リサイクルの取組や、地域のリユース活動を支援し、資源循環に対する県民の意識向上及び行動変容を促す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
プラスチック資源分別回収支援事業	市町村のプラスチック資源の分別収集・リサイクル拡大のため、地域・期間を限定した分別収集の実証実験等の取組を支援する。 [実施主体] 市町村 [対象経費] 試験回収用袋の製作費・処理委託費（増加分）、検討会の開催に係る経費等 [補助率] 1/2 [補助上限] 1,500千円	3,000
フリーマーケット支援事業	地域で開催されるフリーマーケットの新規開始・拡大のための取組を支援する。 [実施主体] フリーマーケット主催者 [対象経費] 広報資材の作成費、広告掲載費等 [補助率] 1/2 [補助上限] 200千円	2,000
合 計		5,000

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

県内におけるプラスチックの資源循環及びリユースを推進する。

【取組状況・改善点】

- ・「とっとりプラごみゼロ」チャレンジを県民運動として進めており、「とっとりプラごみゼロ」チャレンジャー（削減協力企業等）の登録、マイボトル運動キャンペーンの実施、プラごみ削減団体等の支援など、県民や事業者の意識啓発や取組促進を図っている。
- ・市町村によるプラスチック資源の分別回収やリユースの機会の拡大に対する支援を通じて、資源循環に向けた取組を県民運動として一層推進していく。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

くらしの安心推進課（内線：7877）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）西部犬猫センター機能強化事業	0	2,000	2,000				2,000	
トータルコスト	0	2,780	2,780	（補正に係る主な業務内容） 補助金事務等				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

西部犬猫センター整備に伴い、西部地区で課題となっている飼い主のいない猫の繁殖抑制に向け、その不妊去勢手術を専門で行う動物病院の環境整備を支援し、西部地区におけるTNR（※）、地域猫活動の推進を図る。

※TNR：飼い主のいない猫を捕獲して、不妊去勢手術を行った後、元の場所に戻すことにより、猫の繁殖を抑制する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

内 容	予算額
西部犬猫センターと連携して飼い主のいない猫を専門に不妊去勢手術を行う環境を整備する事業者を支援する。 〔補助上限額〕 2,000千円／施設 〔対象経費〕 飼い主のいない猫を専門に不妊去勢手術を行うための環境整備に要する費用（資機材等を含む） 〔補助率〕 1/2（直接補助）	2,000

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

西部での飼い主のいない猫の繁殖抑制対策を推進することにより、猫の収容・処分頭数及び猫に関する苦情件数の削減を図る。

【取組状況・改善点】

- ・ 県内の猫に関する相談・苦情等は、令和3年度は年間約1,800件、うち西部地区が約1,200件を占めている。
- ・ 特に飼い主のいない猫に関する苦情が多いため、その解消に向けて市町村、ボランティアの協働で進めているTNR（※）によって、不妊去勢手術の補助件数が大幅に増加している。
（西部管内での補助金を活用した手術頭数 H29年度：88頭 ⇒ R4年度：420頭）
- ・ TNRでは1日に10頭程度捕獲するが、病原体を保有するものが多く、一般の動物病院では、他の猫の感染リスクから不妊去勢手術を1日1頭程度しか受けてもらえないことが多い。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水環境保全課（内線：7413）

3目 環境衛生連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）上・下水道広域化実装事業	0	44,500	44,500	22,250		（雑入） 17,250	5,000	
トータルコスト	0	54,636	54,636	（補正に係る主な業務内容） 施設統廃合の費用比較検討、広域化共同化実装に係る市町村間調整、専門家による技術的支援				
従事する職員数	0人	1.3人	1.3人					
工程表の政策内容	生活排水処理の普及							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】雑入（市町等負担分）17,250

1 事業の目的・概要

広域自治体として上・下水道広域化・共同化を推進するため、広域化計画に基づき、中部圏域における汚水処理施設の統廃合についての基本合意に必要な具体的な広域化案を作成する。

また、その他の検討メニューにおいても、市町村間で進められる具体の事業化の合意に向けた検討がスムーズに行われるよう、市町村間の調整、専門家派遣による技術的支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
中部圏域における汚水処理広域化・共同化実装検討	<p><検討内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設統廃合実施に係る基本条件の検討（汚水量の将来推計、接続ルートや必要設備の設定、汚水管渠の管径・勾配等の設定、管渠接続手順と目標年次の設定、各種既存計画との整合等） ・概算工事費の算出、実施パターン毎の費用比較検討等 <p><スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> R5年度：統廃合に係る基本条件の検討・設定 R6年度：詳細な統廃合案を作成 R7年度：関係市町村の基本合意に向けた最終調整等 	34,500
市町村における上・下水道広域化実装支援	<p><市町村間の調整（県）></p> <ul style="list-style-type: none"> 第三者視点による利害調整案の検討・提示 ・既存施設の共同利用に係る条件調整 ・広域化実行に係る経費負担・責任分担の調整等 <p><専門家派遣による技術的支援></p> <p>上記のうち、専門的知識が必要な事項について、外部委託により技術的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例、最新事例の紹介とこれらを活用した広域連携手法の提案・調整 ・施設統廃合の詳細な条件設定や効果試算等 	10,000
合計		44,500

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

中部圏域における汚水処理施設の統廃合について、基本合意を得る。（令和7年度）
令和5年度以降の市町村等の詳細検討が円滑に進むよう、一部市町村においてモデル的に先行して検討を行った成果を他地区での検討に活用することにより、広域化・共同化を進める。

【取組状況・改善点】

- ・現状把握・課題分析、自然体将来推計、広域化メニューの設定、効果試算、財政シミュレーションを実施し、市町村等が参画する上・下水道広域化・共同化検討会で検討を重ねた。
- ・パブリックコメントを実施して、県民の意見を広く反映させた上で、令和5年3月に「鳥取県水道広域化推進プラン」及び「鳥取県汚水処理広域化・共同化計画」を策定した。